

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 三井松島産業株式会社
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高田 義雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 福

TEL 092-771-2171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	54,447	—	2,005	—	1,898	—	1,228	—
20年3月期第2四半期	32,647	29.9	363	△61.6	403	△37.1	△223	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.68	—
20年3月期第2四半期	△2.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	54,830	35.1	19,232	35.1	—	—	182.90	—
20年3月期	53,439	25.8	13,813	25.8	—	—	131.36	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,232百万円 20年3月期 13,813百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	51.8	7,000	492.1	5,000	497.0	2,000	△15.5	19.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 105,178,572株 20年3月期 105,178,572株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 22,190株 20年3月期 21,321株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 105,156,704株 20年3月期第2四半期 105,158,863株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月14日発表の通期連結業績予想を修正しております。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油・鋼材等の原材料価格の高騰を背景に企業業績と個人消費の落ち込みが懸念されるなか、米国経済に端を発した世界的な金融不安に引き続き、米国大手証券会社の経営破綻などにより経済の先行きに対する不透明感が更に強まり、景気の減速傾向が一段と強まりました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、燃料事業を中心に各事業部門の営業力を結集して、業績の向上に取り組みました。

その結果、石炭価格の高値推移の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,447百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は2,005百万円（前年同期比451.7%増）及び経常利益は1,898百万円（前年同期比370.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益については、投資有価証券売却益846百万円の計上がありました。減損損失392百万円及び税金費用1,125百万円の計上などにより、1,228百万円（前年同期は純損失223百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①燃料事業

燃料事業におきましては、エネルギー資源の高騰により石炭価格が高値で推移する中で、当社が権益を保有する豪州リデル炭鉱を中心としてカナダ、インドネシア、中国等を調達ソースとした海外炭の販売活動に努めました結果、売上高は43,475百万円（前年同期比126.2%増）となり、営業利益は2,095百万円（前年同期比557.0%増）となりました。

②建機材事業

建機材事業におきましては、建築基準法の改正による混乱は落ち着きを見せ始めましたが、原材料価格の高騰や不動産市況の低迷などにより建築着工戸数が低水準で推移するなど、依然として厳しい状況にある建設業界の中で、新規取引先の開拓などに努めました。しかしながら、売上高は9,491百万円（前年同期比19.8%減）となり、営業利益は11百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売却などにより、売上高は338百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、所有不動産の修繕費用の増加などにより営業利益は10百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

④スーパー事業

スーパー事業におきましては、長崎県大島地区を拠点として、地域に密着した宅配サービス、インターネット並びに移動販売車等による顧客の拡大に努めました結果、売上高は987百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は154百万円（前年同期比45.0%減）となり、池島アーバンマイン㈱における新規事業の準備費用等の増加により、110百万円の営業損失（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、燃料事業の増収により、売上高は51,354百万円（前年同期比66.1%増）となりましたが、国内連結子会社における費用増加などにより36百万円の営業損失（前年同期は66百万円の営業利益）となりました。

②オセアニア

オーストラリアにおきましては、売上高は3,092百万円（前年同期比79.3%増）となり、営業利益は2,035百万円（前年同期比600.8%増）となりました。

③その他の地域

カナダにおきましては、営業損失1百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

注：前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は54,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の増加7,031百万円があったものの、現金及び預金が2,245百万円、及び受取手形及び売掛金が4,750百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は35,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,029百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,931百万円、借入金の減少1,532百万円、及び未払法人税等の減少1,235百万円などによるものです。

純資産合計は、19,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,419百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い及び土地再評価差額金の取崩しによる利益剰余金の減少1,003百万円があったものの四半期純利益が1,228百万円となり、また評価・換算差額等が5,194百万円増加したことなどによるものです。

(2)キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,820百万円減少し、8,256百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少による2,956百万円の支出がありましたが、売上債権の減少による4,754百万円の収入などにより1,308百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入1,442百万円などがありましたが、豪州リデル炭鉱拡張投資等による有形固定資産の取得による支出2,251百万円、投資有価証券の取得による支出1,893百万円などにより854百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の純額返済による1,680百万円の支出、社債の償還による236百万円の支出等、有利子負債の圧縮に努めたこと及び配当金の支払312百万円などにより2,105百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成20年8月14日公表の通期の業績予想数値を変更しております。

なお、予想に関する事項は、本日（平成20年11月13日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 連結の範囲の変更
連結子会社であった松島コープライン株式会社は、平成20年4月1日付で連結子会社松島港湾運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。
 - ③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
 - ④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
なお、損益への影響はありません。
 - ⑤ 重要な引当金の計上基準
補償損失引当金
元炭鉱従業員らから、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失見込額を当第2四半期連結会計期間より計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,624	10,869
受取手形及び売掛金	8,483	13,233
商品	118	110
製品	301	216
原材料	28	24
仕掛品	847	499
その他	1,434	1,412
貸倒引当金	△27	△41
流動資産合計	19,811	26,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,681	15,754
その他(純額)	7,450	5,834
有形固定資産合計	22,132	21,589
無形固定資産		
1,261	851	
投資その他の資産		
投資有価証券	11,215	4,184
その他	692	759
貸倒引当金	△319	△308
投資その他の資産合計	11,588	4,634
固定資産合計	34,982	27,075
繰延資産	35	40
資産合計	54,830	53,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,264	9,195
短期借入金	7,352	6,599
未払法人税等	663	1,899
賞与引当金	68	62
その他	3,382	3,517
流動負債合計	17,732	21,275
固定負債		
社債	2,173	2,446
長期借入金	11,260	13,546
退職給付引当金	617	677
事業整理損失引当金	70	70
補償損失引当金	53	—
特別修繕引当金	1	15
その他	3,688	1,595
固定負債合計	17,865	18,351
負債合計	35,597	39,626

三井松島産業㈱(1518)平成21年3月期 第2四半期決算短信
(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	3,205	2,980
自己株式	△4	△3
株主資本合計	13,498	13,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,527	286
繰延ヘッジ損益	157	30
土地再評価差額金	541	△144
為替換算調整勘定	507	368
評価・換算差額等合計	5,734	539
純資産合計	19,232	13,813
負債純資産合計	54,830	53,439

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	54,447
売上原価	50,808
売上総利益	3,639
販売費及び一般管理費	
建材配送運賃及び口銭	36
人件費	681
福利厚生費	104
減価償却費	41
業務委託費	115
その他	655
販売費及び一般管理費合計	1,633
営業利益	2,005
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	20
持分法による投資利益	2
その他	53
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	210
為替差損	5
その他	106
営業外費用合計	322
経常利益	1,898
特別利益	
固定資産売却益	85
投資有価証券売却益	846
特別利益合計	932
特別損失	
減損損失	392
補償損失	31
補償損失引当金繰入額	53
特別損失合計	476
税金等調整前四半期純利益	2,354
法人税、住民税及び事業税	850
法人税等調整額	275
法人税等合計	1,125
四半期純利益	1,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,354
減価償却費	258
減損損失	392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60
補償損失引当金の増減額(△は減少)	53
その他の引当金の増減額(△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△160
支払利息	210
為替差損益(△は益)	186
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△85
投資有価証券売却損益(△は益)	△846
補償損失	31
売上債権の増減額(△は増加)	4,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△432
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,956
その他	33
小計	3,720
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	△217
損害賠償金の支払額	△225
法人税等の支払額	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,251
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442
投資有価証券の取得による支出	△1,893
投資有価証券の売却による収入	1,411
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	8
その他	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,481
短期借入金の返済による支出	△5,357
長期借入れによる収入	368
長期借入金の返済による支出	△2,049
社債の償還による支出	△236
配当金の支払額	△312
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,820
現金及び現金同等物の期首残高	10,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,256

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,475	9,491	338	987	154	54,447	—	54,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	343	17	14	0	381	(381)	—
計	43,480	9,834	356	1,001	154	54,828	(381)	54,447
営業費用	41,385	9,822	345	995	265	52,815	(372)	52,442
営業利益又は営業損失(△)	2,095	11	10	6	△110	2,013	(8)	2,005

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各業務の主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサル
タント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製
造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,354	3,092	—	54,447	—	54,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	2,877	—	2,999	(2,999)	—
計	51,477	5,969	—	57,446	(2,999)	54,447
営業費用	51,513	3,934	1	55,449	(3,007)	52,442
営業利益又は営業損失(△)	△36	2,035	△1	1,997	7	2,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア………… オーストラリア

その他…………… カナダ

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	32,647
II 売上原価	30,969
売上総利益	1,677
III 販売費及び一般管理費	1,314
営業利益	363
IV 営業外収益	393
V 営業外費用	353
経常利益	403
VI 特別利益	85
VII 特別損失	737
税金等調整中間純利益	△248
法人税、住民税及び事業税	181
法人税等調整額	△196
少数株主損失	10
中間純利益	△223

(2) 中間連結キャッシュフロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△248
減価償却費	277
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△73
退職給付引当金 の増減額(減少:△)	△62
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)	54
補償損失引当金 の増減額(減少:△)	95
その他引当金の増減額(減少:△)	5
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	221
為替差損益(差益:△)	△220
持分法による投資損益(利益:△)	△58
投資有価証券評価損	574
有形固定資産売却損益(利益:△)	△2
役員退職慰労金	2
補償損失	17
債務免除益	△68
売上債権の増減額(増加:△)	△1,580
たな卸資産の増減額(増加:△)	△619
仕入債務の増減額(減少:△)	△275
未払消費税等の増減額(減少:△)	△165
その他	53
小計	△2,162
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△254
役員退職慰労金の支払額	△2
補償損失の支払額	△17
法人税等の支払額	△485
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の 取得による支出	△275
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△212
投資有価証券の売却による収入	354
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	4
その他	△303
投資活動による キャッシュ・フロー	△434

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,383
短期借入金の返済による支出	△3,631
長期借入れによる収入	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,507
社債の発行による収入	914
社債の償還による支出	△117
配当金の支払額	△207
その他	△0
財務活動による キャッシュ・フロー	284
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	276
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△2,716
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	11,535
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,818

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,222	11,841	319	981	281	32,647	—	32,647
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	48	5	7	2	68	(68)	—
計	19,226	11,890	325	988	284	32,715	(68)	32,647
営業費用	18,907	11,874	298	967	304	32,354	(70)	32,283
営業利益又は 営業損失(△)	318	15	26	20	△20	361	1	363

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業は主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,922	1,724	—	32,647	—	32,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,360	—	1,362	(1,362)	—
計	30,924	3,085	—	34,010	(1,362)	32,647
営業費用	30,858	2,795	2	33,655	(1,372)	32,283
営業利益又は 営業損失(△)	66	290	△2	354	9	363

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア………… オーストラリア

その他…………… カナダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	オセアニア	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,724	2,345	9	4,079
II 連結売上高(百万円)				32,647
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	7.2	0.0	12.5

(注) 1 地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

オセアニア………… オーストラリア

アジア…………… 台湾、中国

その他…………… トルコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。